

ふくしま復興のあゆみ

<第22版>



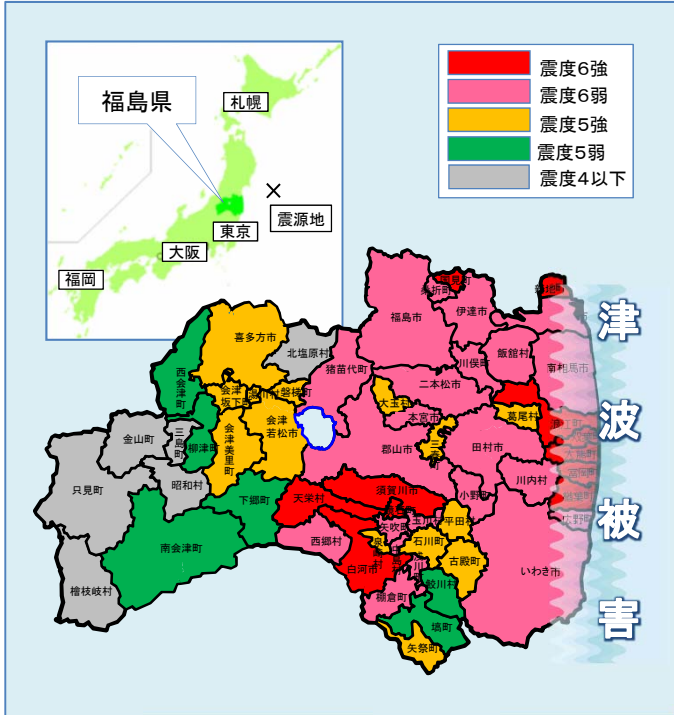
福島県の被害状況① (地震・津波被害等)



平成23年3月11日14:46に三陸沖を震源として発生した「平成23年 東北地方太平洋沖地震」は、マグニチュード9.0を記録し、観測史上最大の地震でした。
最大震度7を記録した激しい揺れとともに、広い範囲で大津波が押し寄せました。

地震・津波による被害状況

◆震源地と県内各地の震度



◆人的被害【平成30年3月12日現在】

【死者:4,051人 (うち、震災関連死:2,222人※1)】【行方不明者:2人】

※1 震災関連死とは、地震などの直接的な被害によるものではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。



津波に襲われる四倉湾



重機を使い捜索活動を行う警察職員 (相馬市)

◆公共施設被害報告額【平成24年3月23日現在】

公共土木施設被害報告額	約3,162億円
農林水産施設被害報告額	約2,453億円
文教施設被害報告額	約 379億円
公共施設被害報告総額	約5,994億円

※県所管分:福島第一原子力発電所から30km圏内は航空写真等により推定した概算被害額を計上。市町村所管分:南相馬市の一部及び双葉8町村の概算被害額は含まれていない。

【出典】福島県東日本大震災復興・復興本部県土整備班



いわき市の海岸



八沢排水機場 (相馬市)



県道白河羽鳥線



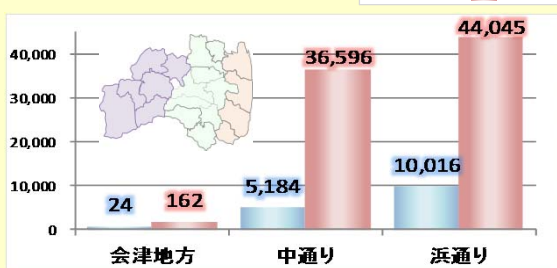
県立岩瀬農業高校 (鏡石町)

家屋被害の状況

◆被害棟数合計【平成30年3月12日現在】

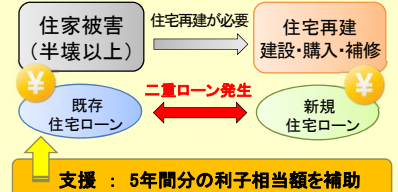
全壊	15,224棟
半壊	80,803棟

◆県内3地方内訳



【参考】県の住宅二重ローン対策

◆被災された方々の住まいの再建・確保を支援



※この事業は1年間延長となり、平成30年度も実施いたします。

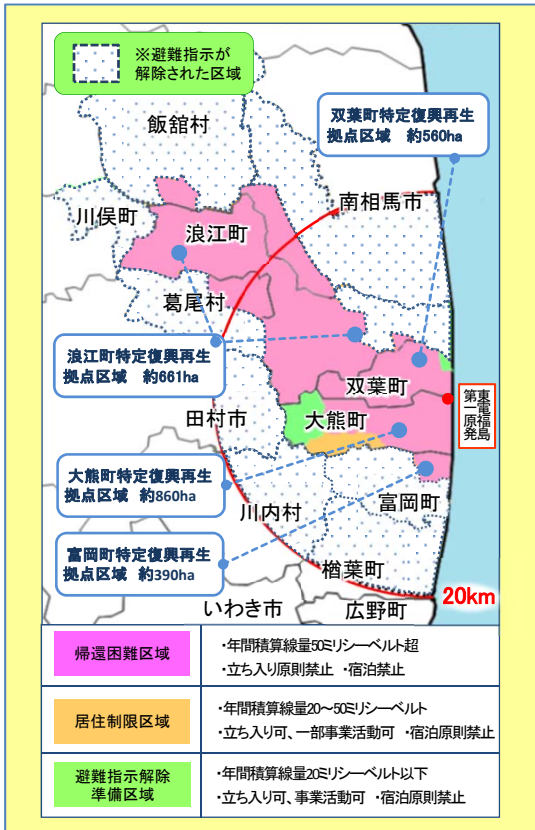
福島県の被害状況②（避難状況等）



避難者数は、平成24年5月の16万4,865人をピークに減少を続けており、平成30年3月時点では約5万人の方々が避難を続けています。
 帰還困難区域を除く避難指示区域の大部分が解除され、帰還困難区域においても、特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定され、除染・工事が始まるなど、避難地域の復興再生が着実に進んでいます。

原子力災害に伴う避難指示区域等の状況

◆避難指示区域MAP



◆避難指示区域解除の状況

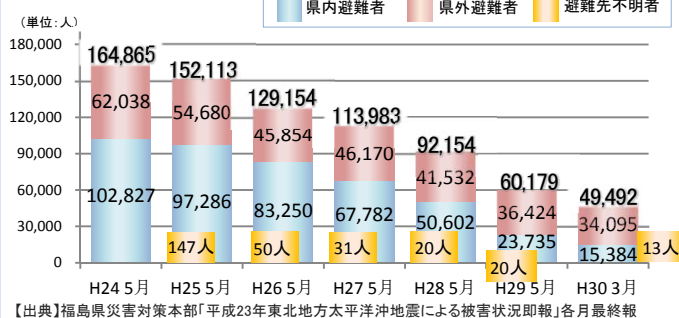
日時	市町村	解除の状況
2014.4.1	田村市 都路地区	避難指示解除準備区域解除 ■ → □
2014.10.1	川内村	避難指示解除準備区域解除 ■ → □ 居住制限区域を避難指示解除準備区域に再編 ■ → □
2015.9.5	楢葉町	避難指示解除準備区域解除 ■ → □
2016.6.12	葛尾村	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 ■ → □ ■ → □
2016.6.14	川内村	避難指示解除準備区域解除 ■ → □
2016.7.12	南相馬市	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 ■ → □ ■ → □
2017.3.31	川俣町	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 ■ → □ ■ → □
2017.3.31	浪江町	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 ■ → □ ■ → □
2017.3.31	飯館村	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 ■ → □ ■ → □
2017.4.1	富岡町	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 ■ → □ ■ → □

◆特定復興再生拠点区域復興再生計画の認定

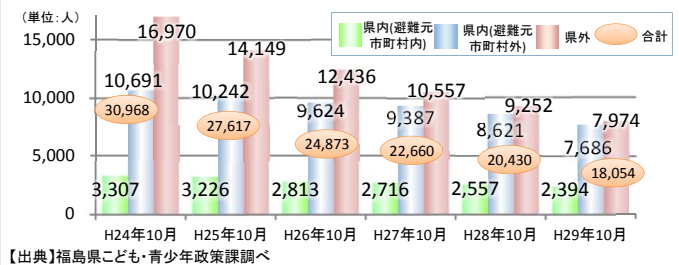
福島復興再生特別措置法の改正(H29.5)により、将来にわたって居住を制限するとされてきた帰還困難区域内に、避難指示を解除し、居住を可能とすることを旨とする「特定復興再生拠点区域」を定めることができるようになりました。
 この特定復興再生拠点区域を定めた「特定復興再生拠点区域復興再生計画」について、双葉町の計画が平成29年9月15日に、大熊町の計画が11月10日に、浪江町の計画が12月22日に、富岡町の計画が平成30年3月9日に国の認定を受けました。これにより、区域内の除染やインフラ整備等の帰還環境整備が集中的に実施されます。

避難の状況

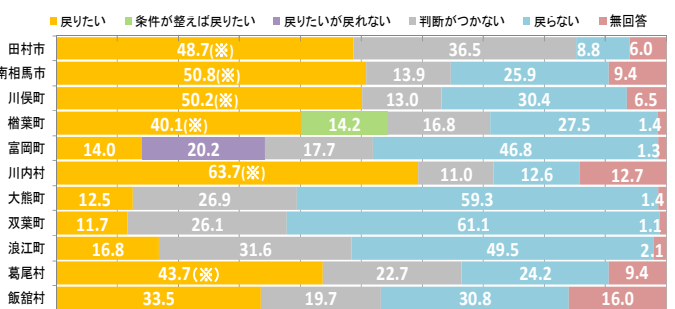
◆避難者の推移



◆避難者のうち18歳未満のこどもの内訳(避難先別)



◆復興庁・県・市町村による住民意向調査の結果(帰還意向)



【調査年度】H29年度(楢葉町、富岡町、双葉町、浪江町、葛尾村、川俣町、大熊町)
 H28年度(南相馬市、川内村、飯館村) H27年度(田村市) (※)すでに戻られている方含む

【参考】福島県の人口の推移

	世帯数 (単位:世帯)	人口 (単位:人)	男性	女性
平成23年3月	721,535	2,024,401	982,427	1,041,974
平成30年3月	745,568	1,874,232	927,430	946,802
増減	24,033	▲150,169	▲54,997	▲95,172

【出典】福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)



現在、避難者や被災者の居住の安定を図るため、「復興公営住宅」の整備を進めています。原子力災害に伴う避難者向けの復興公営住宅については、県が主体となり、全体で4,890戸を整備する予定です。

住環境の再建

◆被災者の住環境

【平成30年2月末現在】

応急仮設住宅管理状況	13,309戸（このうち入居戸数は2,115戸）
借上住宅支援状況	4,748戸（一般121戸、特例4,627戸）※数値は県内の状況のみ
住宅再建状況	24,295戸（進捗率69.5%） ※被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数24,295件/基礎支援金申請件数34,955件

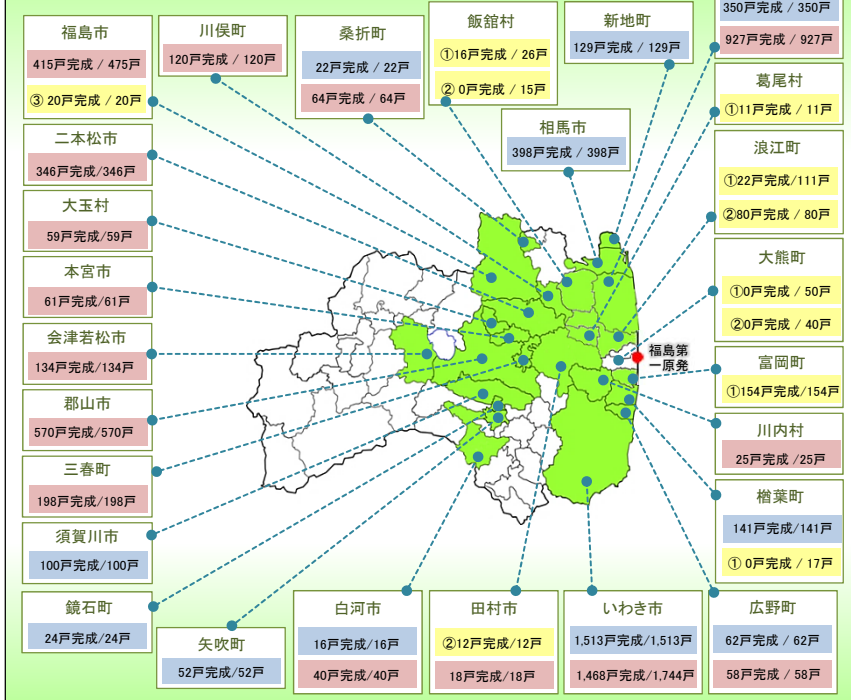
◆復興公営住宅等の整備状況

【平成30年2月末現在】

区分	整備予定	対象者	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町村 2,807戸 (平成29年度完成)	・地震・津波により住宅に被害を受けた住民	2,807戸 (100%)
原発避難者向け	県主体 4,890戸	・避難指示区域の住民(一部の団地については解除区域を含む)	4,503戸 (92%)
帰還者向け①	6町村 369戸	・避難指示区域の住民(解除区域を含む)	203戸 (55%)
帰還者・新規転入者向け②	4市町村 147戸	・避難指示区域の住民(解除区域を含む) ・自主避難者・新規転入者	92戸 (63%)
子育て世帯向け③	1市 20戸	・18歳未満の子育て世帯(自主避難者含む)	20戸 (100%)

【市町村別進捗内訳】

原発避難者向けの住宅募集保留(地区未定):51戸



応急仮設住宅の供与

避難指示区域等からの避難者への供与期間を平成31年3月31日まで延長します。

- ◆全域：富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村
- ◆一部区域：南相馬市(小高区など)、川俣町(山木屋地区)及び川内村(下川内字貝ノ坂、萩の地区)

福島県ふたば医療センター 附属病院が開院

平成30年4月、富岡町に、福島県ふたば医療センター附属病院が開院します。

24時間365日救急医療を提供し、地域の医療機関からの依頼を受けて訪問診療や訪問看護等を行うなど、双葉地域に必要な医療を確保し、「地域の住民の方々が安心して生活できる環境」、「復興事業に従事する方々が安心して働ける環境」、「企業が安心して進出できる環境」を医療の面から支えます。

全景
ヘリポート完備



H30.4.23
診療開始予定

被災者の安全を守る警察活動

震災以降、全国から多くの警察官(ウルトラ警察隊)の応援を受け、被災地のパトロールや仮設住宅・復興公営住宅等への巡回連絡、国・自治体・復興関連事業者・民間ボランティアと連携した防犯・交通事故防止対策等、避難者・帰還者の安全を守るための活動を続けています。

これまで、避難指示の解除や解除に向けた準備等の地域の情勢に応じて、警察施設の運用を検討し、順次再開してきました。

引き続き、加速する復興・復旧に実に対応できるよう関係自治体と緊密に連携しながら、住民の安全・安心の確保を図り、復興を治安面から力強く支えていきます。

平成30年1月に新築



南相馬署飯館駐在所

避難者へのきめ細かな支援

帰還支援アプリ提供

避難元や近隣市町村での帰還の判断に必要な情報発信を行っています。今回、県外で開催される避難者向けイベント情報が受信できるようになりました。「Google Play」、「App Store」で「帰還支援アプリ」と検索して下さい。



避難者の見守り活動等

県内23の市町村社会福祉協議会等に生活支援相談員等259人を配置しています。(H30.3.1現在) 避難者の見守りや孤立の防止に加え、生活再建や放射線等を含めた健康に対する不安軽減のためリスコミュニケーションにも対応しています。



避難者の生活再建支援

避難先での生活再建や帰還に向けた相談・情報収集ができるよう、全国26ヶ所に「生活再建支援拠点」を設置し、対面や電話による相談対応に加え、交流会も開催しています。また、避難指示区域外からの避難者のうち、避難の継続が必要な世帯に対しては民間賃貸住宅等の家賃等の補助を行っています。

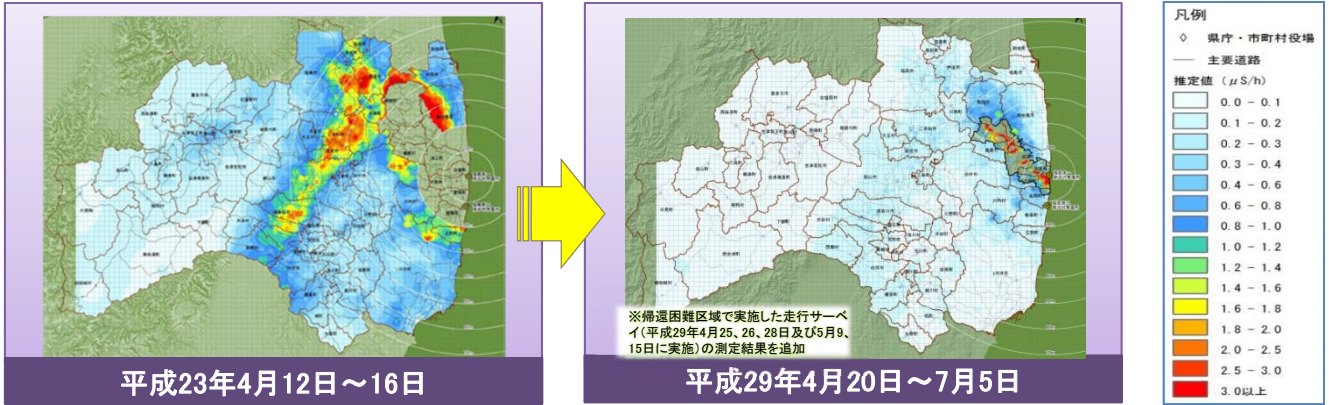




県内の空間放射線量は、平成23年4月時点に比べ、大幅に減少しています。
県内の面的除染は、帰還困難区域を除き、全て終了しました。

福島県内の空間放射線量の推移

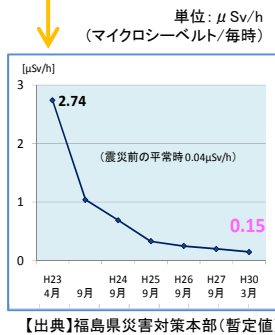
◆福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果等に基づく福島県全域の空間線量率マップ



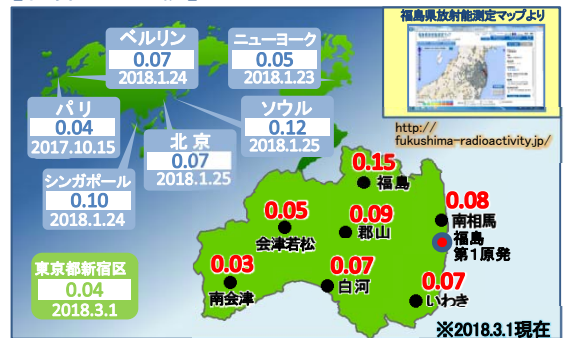
※国土地理院「基盤地図情報数値標高モデル(10mメッシュ)」、国土交通省国土政策局「国土数値情報(行政区界、道路)」を使用し作成。

◆放射線量の推移

	福島市	会津若松市	いわき市
震災前の 平常時	0.04	0.04 ~0.05	0.05 ~0.06
平成23年4月	2.74	0.24	0.66
9月	1.04	0.13	0.18
平成24年3月	0.63	0.10	0.17
9月	0.69	0.10	0.10
平成25年3月	0.46	0.07	0.09
9月	0.33	0.07	0.09
平成30年3月	0.15	0.05	0.07

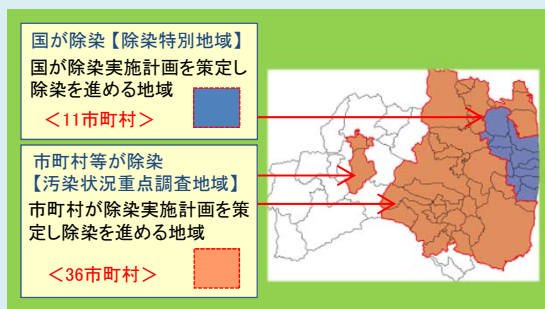


【世界との比較】【出典】海外の放射線量については日本政府観光局

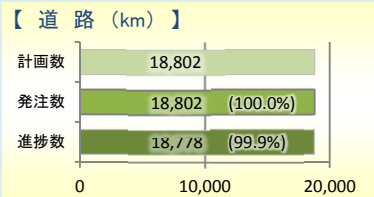
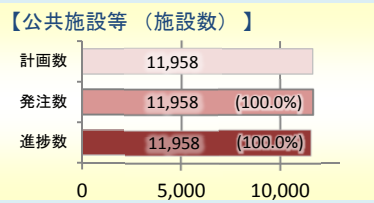
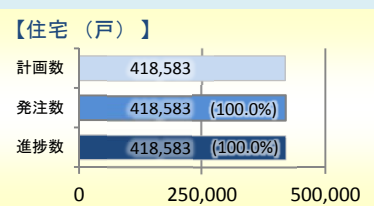


市町村除染地域における除染実施状況

◆国と市町村の除染区域



◆計画数に対する除染進捗状況【平成30年2月末時点】



◆除染により発生した除去土壌等の保管状況



【県内52市町村の合計】
全域が除染特別地域である7町村(楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)を除く。

保管状況	箇所数	保管量(m ³)
除染実施計画に基づく仮置場	843	4,143,578
その他の仮置場	15	752
現場保管(住宅、事業所、学校の校庭等)	137,266	1,850,890
合計	138,124	5,995,220

※保管量は推定値 【出典】福島県除染対策課調べ



廃棄物の処理

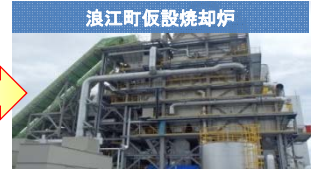
◆災害廃棄物の処理状況【平成29年12月末現在】

(単位:千トン)

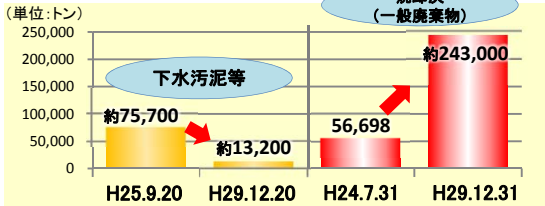
方部	発生見込量	仮置場搬入量	処理・処分量
浜通り	2,962	3,545	3,035 (85.6%)
中通り	1,056	1,064	1,059 (99.6%)
会津	19	19	19 (100.0%)
合計	4,037	4,628	4,113 (88.9%)

【出典】福島県一般廃棄物課調べ

※処理・処分量の割合は、仮置場搬入量に対する割合。



◆汚染廃棄物の保管状況



【出典】福島県中間貯蔵施設等対策室調べ

【県中浄化センターでの焼却灰等の保管状況】



震災以降、一時汚泥の搬出が滞り、場内での保管量が増加しましたが、搬出先の確保と汚泥の減容化に取り組んだ結果、減容化については、焼却処理が完了しました。引き続き、国、市町村等関係機関と連携しながら、焼却灰等の搬出先の確保に取り組みます。

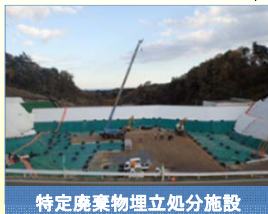
◆特定廃棄物の埋立処分

県内の特定廃棄物(指定廃棄物(10万Bq/kg以下)や汚染廃棄物対策地域のがれき等)については、国の特定廃棄物埋立処分施設(富岡町)で埋立処分が行われています。

平成29年11月より搬入が開始され、平成30年2月末時点で7,842袋が埋立処分されています。県では、安全・安心を確保するため、国、県、富岡町、楢葉町と結んだ安全協定に基づき、現地確認や環境モニタリングを行い、結果をホームページで公開していきます。

特定廃棄物 状況確認

検索



中間貯蔵施設

◆除去土壌等の搬入と施設整備の状況

中間貯蔵施設への除去土壌等の搬入については、輸送が開始された平成27年3月から平成30年2月末までに、累計で約71万4千m³が輸送されており、対象52市町村のうち21市町村の輸送が完了しました。

平成30年度の輸送については、引き続き学校等の現場保管分を優先しながら、31市町村から、前年度の3倍を超える180万m³程度を輸送する計画となっています。

施設整備については、平成29年10月28日から大熊町内の土壌貯蔵施設の運用が開始されるとともに、平成30年度の輸送量に対応する施設が平成29年9月以降、5つの工区で順次着工されるなど、事業方針に沿った取組が進められております。

県では、安全・安心を確保するため、国、県、大熊町、双葉町と結んだ安全協定に基づき、現地確認や環境モニタリングを行い、結果をホームページで公開していきます。

中間貯蔵 状況確認

検索

除去土壌等の搬入



土壌貯蔵施設



福島県環境創造センター

環境放射線センター【南相馬市】平成27年11月16日開所



野生生物共生センター【大玉村】平成28年4月25日開所



猪苗代水環境センター【猪苗代町】平成28年4月15日開所



福島の環境を早急に回復し、県民の皆さんが将来にわたって安心して暮らせる環境を創造するため、きめ細かな環境モニタリングや調査研究、情報発信を行っています。「コミュチン福島」(三春町)では子どもたちの環境や放射線についての学習を支援する取組を進めています。

環境創造センター(三春町) 平成28年7月21日全施設開所

モニタリング、調査研究、情報収集・発信、教育・研修・交流



◆IAEAとの連携【IAEA(国際原子力機関)との間で協力プロジェクトを進めています】

IAEA提案プロジェクト

- ・福島における除染
- ・分かりやすいマップ作成のための放射線モニタリング・データ活用上の支援など

福島県提案プロジェクト

- ・河川・湖沼における放射性物質対策
- ・野生生物における放射性核種の動態調査など

IAEAとの連携



IAEA専門家による現地調査



被災した公共土木施設の98%で復旧工事に着手しており、全体の91%が完了しています。今後も津波被災地を中心に、復旧工事の早期完了と道路インフラ等の充実強化を図り、安全安心の確保に努めていきます。

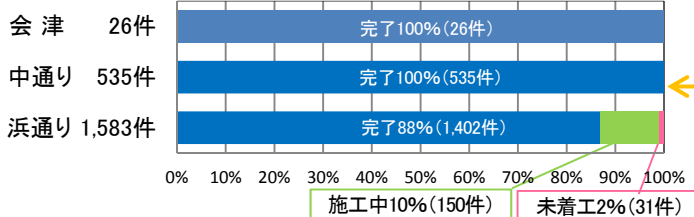
※巻末に「参考」として進捗情報の詳細を掲載しています。

災害復旧工事の進捗及び復興に向けた道路等の交通網整備

◆工事箇所別進捗状況と地域別進捗状況

【H30年2月28日現在】

公共土木施設 災害復旧工事箇所	査定決定数 (箇所数)	着工件数		完了件数		完了見通し ※帰還困難 区域を除く
		着工率 (%)	完了率 (%)			
計	2,144	2,113	98%	1,963	91%	
河川・砂防	283	272	96%	250	88%	H32年度
海岸	157	156	99%	121	77%	H32年度
道路・橋梁	807	797	98%	786	97%	H32年度
港湾	331	331	100%	321	97%	H29年度
漁港	469	460	98%	388	82%	H32年度
下水	3	3	100%	3	100%	完了
公園・都市施設	5	5	100%	5	100%	完了
公営住宅	89	89	100%	89	100%	完了



【参考】避難指示区域等の進捗状況

避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了しています。帰還困難区域では、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく予定です。

査定決定数 (箇所数)	着工 件数	着工率	完了 件数	完了率
359	328	91%	245	68%

※査定決定数前回340ヶ所→今回359ヶ所(19ヶ所増)

※避難指示を解除した田村市、南相馬市、葛尾村、川内村、楡葉町、浪江町、川俣町、飯館村、富岡町の区域を含む。

常磐自動車道

◆いわき中央IC～広野IC間
平成32年度末までの4車線化
を目指す

国では、いわき中央IC～広野IC間の4車線化に着手し、平成32年度末までの概ね5年での完成を目指すこととしています。

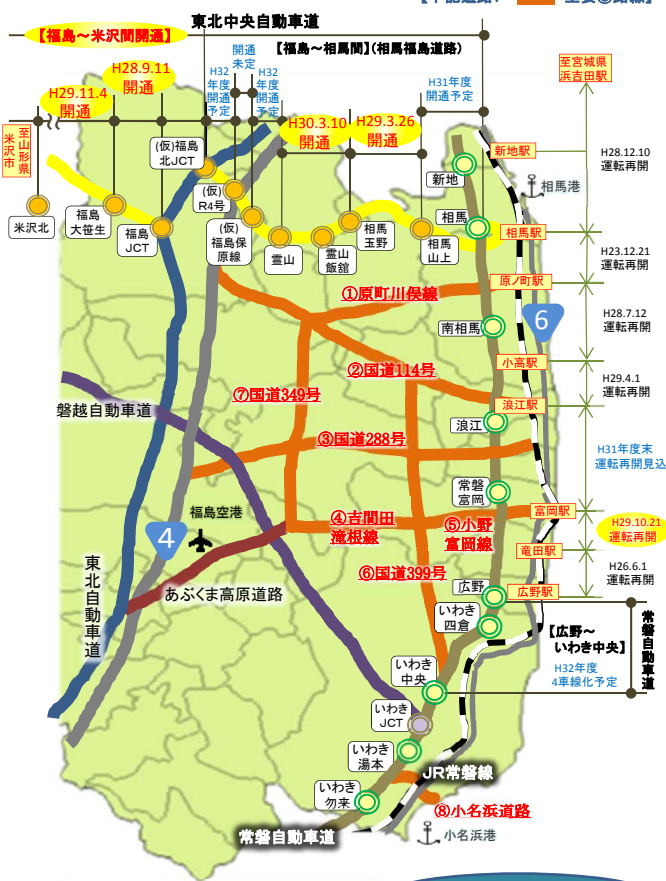
◆広野IC～山元IC間 6カ所(計13.5km)に付加車線を整備

NEXCO東日本は、渋滞緩和などのため広野IC～山元IC間に6カ所の付加車線を設置する方針を示しました。



- ・(仮)ならはスマートIC H30年度供用予定
- ・(仮)大熊IC H30年度供用予定
- ・(仮)双葉IC H31年度供用予定

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、平成30年代前半までの完成を目指して、浜通り(高速道、直轄国道等に囲まれるエリア)へ続く主要8路線の整備を進めています。



JR常磐線

◆運行状況
平成29年11月現在

- ・浪江～小高駅間 [運転再開] (H29.4.1)
- ・富岡～富岡駅間 [運転再開] (H29.10.21)
- ・富岡～浪江駅間 [運転再開見込] (H31年度末まで)

不通区間のバスによる代行輸送
・富岡～浪江駅間1日11本(1便のみ原ノ町駅まで)

避難地域における広域路線バス

◆平成29年4月から運行開始

- 1: いわき～富岡線
- 2: 船引～葛尾線
- 3: 船引～川内線

◆平成29年10月から運行開始

- 4: 川内～小野新町～上三坂線
- 5: 南相馬～医大経由福島線

◆平成30年4月から運行開始

- 6: 富岡～川内線

市町村や交通事業者等と連携しながら広域交通の確保に取り組みます。

農林水産業施設等の復旧状況

※農地の被害状況面積は、被災面積5462haから転用済みの面積を除いたもの。

	農地(営農再開可能面積の割合)	農業経営体(経営再開状況)	漁業経営体(操業再開状況)	農地・農業用施設等の復旧工事
①被害状況	4,725ha	17,200経営体	740経営体	2,263地区
	津波被災農地の復旧予定面積	東日本大震災による被害のあった経営体	東日本大震災による被害のあった経営体	復旧対象地区数
②復旧・復興の状況	2,542ha	10,500経営体	506経営体	1,908地区 1,721地区
	営農再開が可能な農地面積	営農を再開した経営体 ※一部再開含む	操業を再開した経営体 ※試験操業含む	工事着手 工事完了
進捗率(②/①*100)	53.8%	61.0%	68.4%	着手率84.3% 完了率76.0%
集計年月	H29.4	H26.3	H29.6	H29.12

復旧・復興状況を全国へ発信

福島県の農業農村整備事業の復旧・復興に関する取組成果をPRするため、東日本大震災から7年が経過する平成30年3月5日の週に、農林水産省「階『消費者の部屋』」において特別展示を開催しました。記憶の風化を防ぎ、将来に向けて一人ひとり何ができるかを今一度考えるきっかけとなるように、写真を中心とした分かりやすいパネル展示に仕上げました。

今後もパネル展他様々なメディアを活用し、本県の復興のあゆみが形として見えるよう全国へ発信していきます。





県民の心身の健康を見守り、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的とした「県民健康調査」に取り組み、県民の被ばく線量の推計や甲状腺検査などを実施しています。

県民健康調査

◆基本調査【被ばく線量の推計】 平成23年3月11日時点での県内居住者(2,055,258人)を対象



自記式質問票回答率 約27.6% (H29.6月末現在)
(回答者数566,773人/対象者2,055,258人)



【外部被ばく線量推計結果】

全県分: 0~2ミリシーベルト未満の割合 93.8%

※原発事故発生直後から7/11までの4か月間の外部被ばく線量を推計

◆甲状腺検査 震災時に概ね18歳以下等の約38万人を対象

先行検査	平成23~25年度	震災時18歳以下の子どもを対象とした現状確認のための検査。 受診者数 約30万人
本格検査	平成26年度~	先行検査と比較するための2回目の検査。平成24年4月1日までに生まれた方まで対象者を拡大して実施する。対象者が20歳を超えるまでは2年ごと、それ以降は25歳、30歳の5年ごとの節目に検査を継続。



【参考】福島県外3県における
甲状腺線量推計調査結果

◆対象地域
青森県弘前市、山梨県甲府市
長崎県長崎市の3ヶ所

【調査対象者】	【調査結果】
3~18歳の者 4,365人	A1 : 1,853人(42.5%) A2 : 2,468人(56.5%) B : 44人(1.0%) C : 0人(0.0%)

【出典】環境省報道発表資料



甲状腺検査の様子

検査結果

【平成29年12月末現在】

判定区分	判定内容	先行検査		本格検査		本格検査2回目	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
A判定	A1 結節や嚢(のう)胞なし	154,605	99.2	108,710	99.2	63,314	99.3
	A2 5.0mm以下結節や20.0mm以下の嚢(のう)胞	143,574		159,578		114,525	
B判定	5.1mm以上結節や20.1mm以上の嚢(のう)胞	2,293	0.8	2,227	0.8	1,199	0.7
C判定	直ちに二次検査を要するもの	1	0.0	0	0.0	0	0.0

【結果詳細】

先行検査

- ・B、C判定は二次検査を実施。(先行・本格検査共通)
- ・A2判定の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としている。(先行・本格検査共通)
- ・二次検査で、悪性ないし悪性疑い116人。
(手術実施102人: 良性結節1人、甲状腺がん101人)

本格検査

- ・平成26、27年度の2年間で実施。
- ・二次検査(1,788人結果確定)で、悪性ないし悪性疑い71人。
(手術実施52人・甲状腺がん52人)

本格検査2回目

- ・平成28、29年度の2年間で実施。
- ・二次検査(573人結果確定)で悪性ないし悪性疑い10人。
(手術実施7人・甲状腺がん7人)

◆ホールボディカウンターによる内部被ばく検査

【検査結果(県)】			
※平成24年3月以降の検査結果はすべて1mSv未満です。 ※全員、健康に影響が及ぶ数値ではありませんでした。			
1ミリ シーベルト未満	1ミリ シーベルト	2ミリ シーベルト	3ミリ シーベルト
329,884人	14人	10人	2人

県実施分の累計検査人数 329,910人【平成23年6月~平成29年12月】



内部被ばく検査の様子

18歳以下の県民の 医療費無料化

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、子育ての支援策として、医療費助成の年齢拡大を行い、平成24年10月から18歳以下の県民の医療費無料化を実施しています。

放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点整備

ふくしま国際医療科学センター

H28.12
グランドオープン

7つの機能

将来にわたり県民の健康を守るため、放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点を整備。

- ①放射線医学県民健康管理センター
 - ②先端臨床研究センター
 - ③先端診療部門
 - ④教育・人材育成部門
 - ⑤医療・産業トランスレーショナルリサーチセンター(TRセンター)
 - ⑥甲状腺・内分泌センター
 - ⑦健康増進センター
- ◆治療薬・診断薬等の開発支援と産学官共同研究
 - ◆甲状腺・内分泌疾患の治療の総合窓口
 - ◆県や市町村が行う健康増進事業を科学的に支援



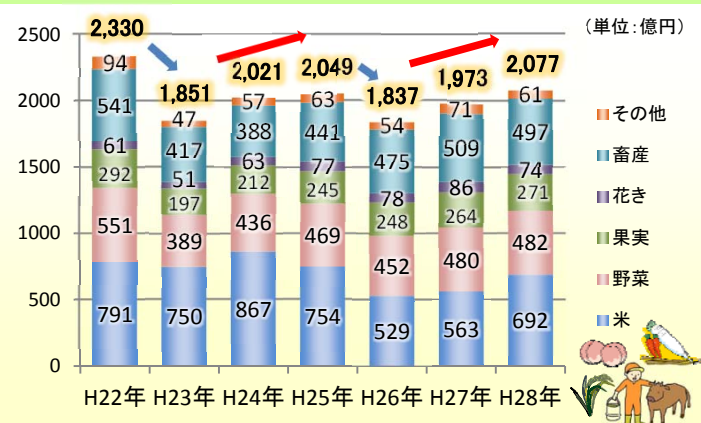
福島市 県立医科大学



農林水産業については、震災前に比べ産出額が減少しています。今後、被災者の生活再建のためにも、農林水産業の再生に向けた取組や、県産農林水産物の魅力と安全・安心に向けたPR活動等を全力で進めていきます。

福島県の農業産出額等の推移

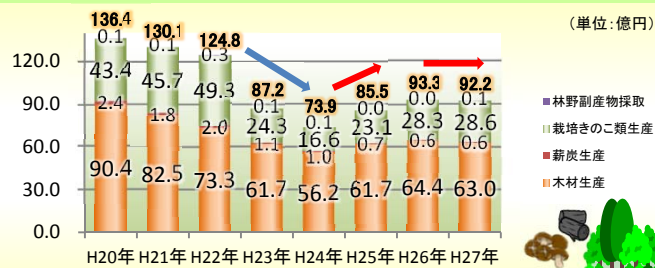
◆ 農業産出額



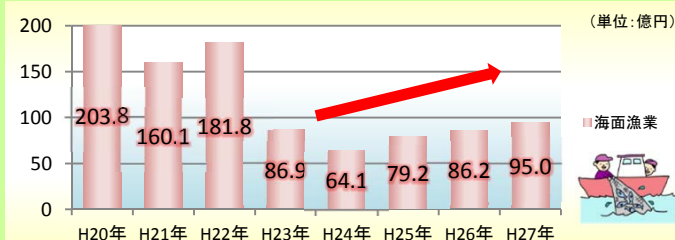
※ H28年の値は生産農業所得統計（第1報）による。
 ※ 項目毎の四捨五入により年計と年の各項目の総和は一致しない。
 ※ 米について、H24年以降、作付面積、収穫量とも増加傾向にあるものの、H26年・H27年は全国的に米価が大きく下落し、本県の米の産出額も大幅に減少した。

【出典】農林水産省生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、漁業産出額より作成

◆ 林業産出額

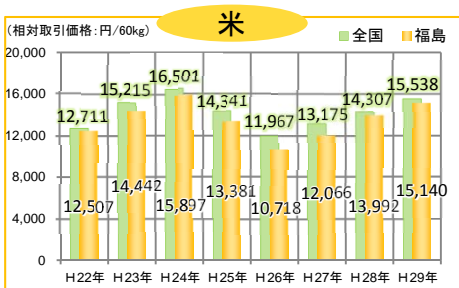


◆ 海面漁業産出額

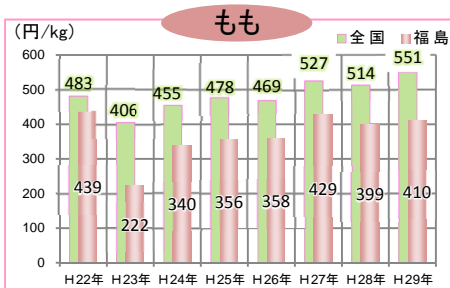


主な農産物価格の推移

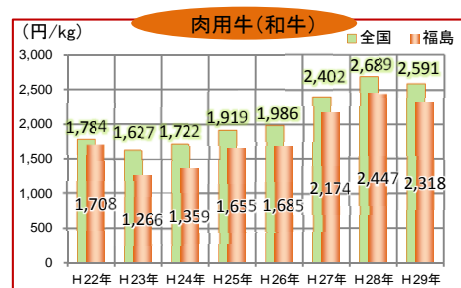
◆ 福島県を代表する農産物【米：収穫量全国第4位、もも：収穫量全国第2位、肉用牛：飼養頭数全国第10位（いずれもH22年）】の価格推移



※H29年の価格はH30年1月までの数値に基づく暫定値
 【出典】農林水産省「米の相対取引価格」に基づく県推計



【出典】東京都中央卸売市場ホームページ市場統計情報



ふくしまの魅力をPR



リニューアルオープン 福島県観光物産館&日本橋ふくしま館MIDETTE(ミデッテ)



～風評払拭を図るため、農林水産物など県産食品の魅力の発信と安全・安心に向けたPR活動等を行います～

福島県観光物産館



平成29年12月16日、福島県観光物産館がリニューアルオープンし、県産酒コーナーの拡充や、「ふくしまラウンジ」の新設など、これまで以上に県産品・観光の魅力をお伝えできる施設となりました。オープンから5日間に渡って行われたリニューアルフェアでは、約1万9千人の来館者で大いににぎわい、県産品の販売促進につながりました。

日本橋ふくしま館 MIDETTE



平成29年12月1日、日本橋ふくしま館「MIDETTE」がリニューアルしました。今回のリニューアルにより、定住・二地域居住の情報コーナーの新設や、観光情報の充実など、情報発信機能を強化しました。今後も県産品・観光の魅力と「ふくしまの今」を発信していきます。

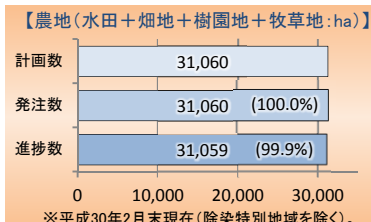
日本橋ふくしま館
 検索



基準値を超える放射性物質を含む食品を流通させないため、農地の除染を行い、検査体制を強化し安全性を確認しています。特に主食である米については、県内全域で生産・出荷される全ての米を検査しています。また、試験操業で水揚げされた水産物をより安全に流通させるため、漁協等が行う自主検査に対し検査技術の指導を行うとともに、生産者、流通業者等と効率的な検査体制の構築について協議しています。

農地の除染

◆除染の進捗と除染について【農地(水田+畑地+樹園地+牧草地:ha)】



県産農林水産物のモニタリング等状況

県産農林水産物は出荷前に検査を実施し、安全性を確認しています。基準値を超過した品目は、市町村単位で出荷が制限され、流通しません。

◆米の全量全袋検査の結果

【平成29年8月22日～平成30年2月28日】

玄米	検査点数	基準値超過数	超過数割合
	約989万点	0点	0.00%



【玄米袋用】



県産の玄米袋には検査後に検査済みラベルを貼付しています。検査結果は、ホームページで確認できます。

【精米袋用】



検査済み県産米の小分け袋や精米袋に専用のラベルを貼付しています。

◆野菜・果物、畜産物等の検査結果

(平成29年4月1日～平成30年2月28日)

種別	検査件数	基準値超過数	超過数割合
野菜・果実(※)	2,830件	0件	0.00%
畜産物	3,814件	0件	0.00%
栽培山菜・きのこ	1,066件	0件	0.00%
海産魚介類	7,680件	0件	0.00%
内水面養殖魚	68件	0件	0.00%
野生山菜・きのこ	836件	1件	0.12%
河川・湖沼の魚類	677件	8件	1.18%

食品中の放射性セシウムの基準値【食品衛生法】(Bq/kg)	
一般食品	100
牛乳	50
乳児用食品	50
飲料水	10

・モニタリング検査等の結果をHPで公表しています。「ふくしま新発売。」
http://www.new-fukushima.jp/
・米の全量全袋検査、産地の自主検査の結果をHPで公表しています。
「ふくしまの恵み安全対策協議会」
https://fukumegu.org/ok/contents/

◆漁業における試験操業

福島県の沿岸漁業及び底びき網漁業は、操業自粛を余儀なくされていますが、5万件を超えるモニタリングの結果から本県産のほとんどの魚種で安全が確認されています。このため平成29年4月からは「試験操業」の対象を「出荷制限魚種(10種)を除く全ての魚介類」に広げています。



また、漁業協同組合は、試験操業によって販売される漁獲物については、国の基準よりも厳しい自主基準(50Bq/kg[国基準:100Bq/kg])を設け、放射性物質の検査を行っています。

松川浦アオノリ試験操業開始

松川浦のアオノリ養殖は震災後自粛されていましたが、今漁期より試験操業が開始され、平成30年2月5日に震災後初の水揚げが行われました。約750kgが水揚げされ、相馬市内の2業者に販売されました。操業は4月まで行われる予定です。

水揚げされたアオノリ

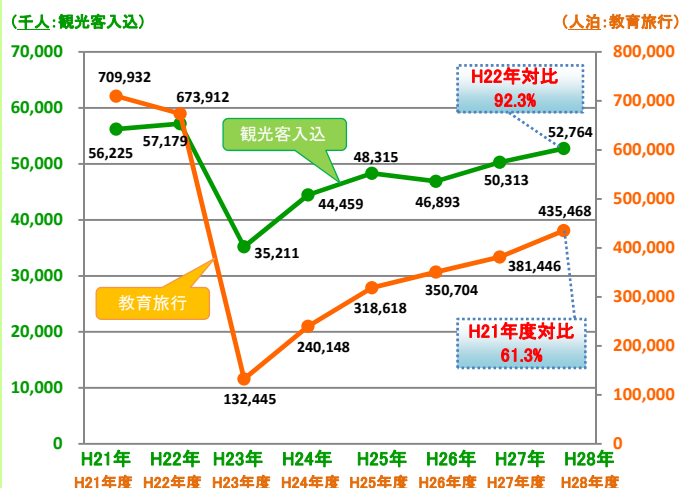


復興五輪と位置づけられる東京オリンピック・パラリンピックに向けて、世界中から、多くの方々に福島県を訪れてもらい、復興に向かって着実に歩んでいる姿を見てもらうため、県民が一丸となった、おもてなしや地域主体の受入体制の整備、観光素材の磨き上げなど、観光振興に取り組んでいきます。

観光客の推移

◆福島県観光客入込と教育旅行の状況

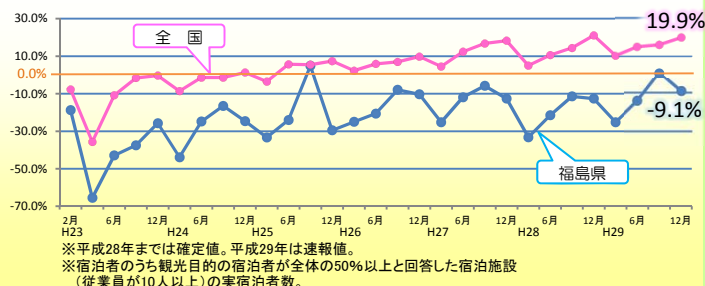
(H22年同月と比較)



【出典】福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会

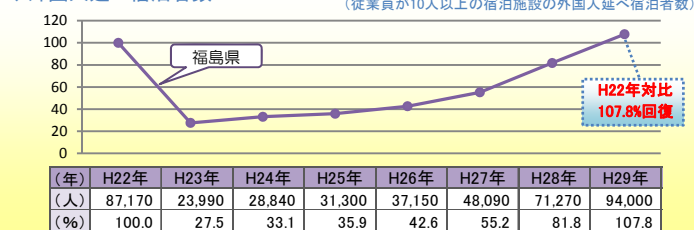
◆観光客の宿泊者数

【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査



◆外国人延べ宿泊者数

【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査 (従業員が10人以上の宿泊施設の外国人延べ宿泊者数)



様々なイベント・情報で観光再生を促進

「東京2020オリンピック・パラリンピック 復興ふくしま推進会議」設立

東京2020大会開幕の3年前となった平成29年7月24日に、大会の公認プログラムである「東京2020オリンピック・パラリンピック復興ふくしま推進会議設立総会」が、福島市内で開催されました。本会議は、県内の全自治体のほか、競技団体、商工、観光、農林水産関係団体、大学等教育関係団体、青少年育成団体、報道機関等の144団体が構成されています。東京2020大会野球・ソフトボール競技開催準備への全県的な連携はもとより、大会を契機とした各地域の活性化やふくしまの未来を創り出す取組をオールふくしまで進めることを目指し挑戦していきます。

東京2020ふくしま
情報サイト

ふくしまプラス2020

検索



ふくしまフェスタ in 有楽町

～ひろげよう、応援の輪～

H30.3.8 東京・有楽町

平成30年3月8日(木)に、JR有楽町駅前広場で「ふくしまフェスタ in 有楽町～ひろげよう、応援の輪～」を開催しました。本イベントでは、県内市町村や本県と交流を深めた石川・滋賀・広島・熊本・大分・東京の各都県と連携して、復興へ向け挑戦を続ける福島県の元気な姿のアピールや各県産品等の販売・PRを行いました。今後も、各関係機関等と連携しながら本県の風評払拭と風化防止に取り組んでいきます。



第69回
全国植樹祭

全国植樹祭 ふくしま 2018

育てよう 希望の森をいのちの森を

H30.6.10 南相馬市

開催200日前の平成29年11月22日に、JR郡山駅でカウントダウンスタートセレモニーを開催しました。当日は、本県ゆかりのボーカルグループ「GReeeeN」書き下ろしの大会テーマソング「福ある島」の初披露、カウントダウンボードの除幕を行いました。今後も素晴らしい大会となるよう準備を進めます。



キビタンフラワースタンプラリー H30.9.23まで 福島県全域

色とりどりに咲き誇る花々の魅力発信を目的に「花の王国ふくしまキビタンフラワースタンプラリー2018」を開催中です。福島、栃木、茨城各県の花の名所にあるスタンプを集めて応募すると、抽選で777名に豪華賞品が当たります。参加冊子は道の駅や観光案内所などで配布していますので、是非ご参加ください。

花の王国ふくしま

検索

福島空港ベトナム 連続チャーター便運航

H30.2 福島空港

平成29年8月の知事トップセールスにより実現したベトナム連続チャーター便の初便が、平成30年2月18日に運航されました。4月までに約2,000人が来県することになっています。今後も国際チャーター便の誘致に取り組んでいきます。





製造品出荷額等は、平成28年については、化学工業、情報通信機械器具製造業などの業種で出荷額が減少したため、前年より全体額で減少しましたが、県全体で見ると震災前の水準までほぼ回復しています。本県産業の持続的な発展に向けて、地域経済の核となる中小企業等の事業継続・再開などを積極的に支援するほか、県内への企業誘致等を通じて雇用の確保を図っていきます。

地域別製造品出荷額等(※)の推移

製造品出荷額等の推移をみると、全国では震災前(平成22年)を超過する水準まで回復しました。福島県については平成26年にはほぼ震災前の水準まで回復しましたが、平成27年以降はやや減少しています。

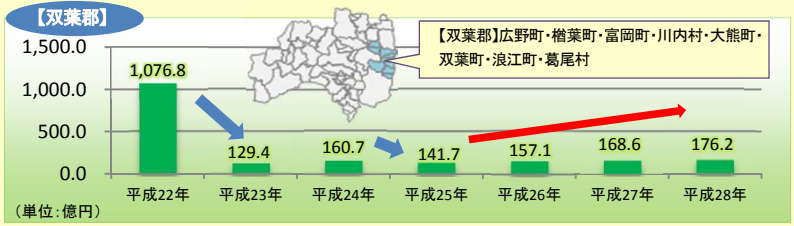
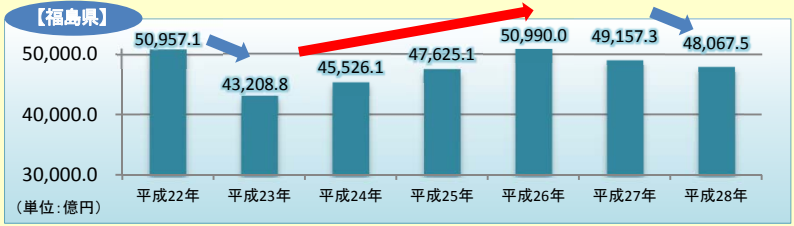
また、原発事故により避難を余儀なくされた双葉郡は、平成23年以降、震災前の2割弱程度にとどまっています。双葉郡をはじめとする避難地域および浜通りの復興をさらに進めていく必要があります。

※ 製造業(注)に属する事業所で従業員4人以上の事業所における1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額の合計。休業中、操業準備中等の事業所は含まない。

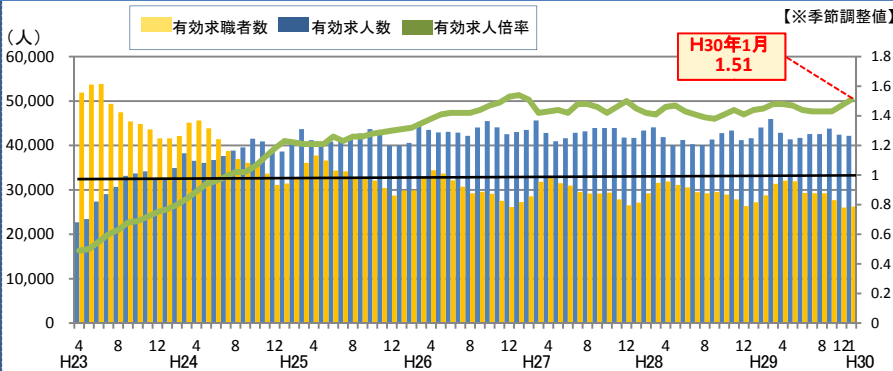
(注) 統計法第2条第9項に規定する日本標準産業分類(平成25年10月改定)に掲げる大分類E-製造業に属する事業所

【出典】

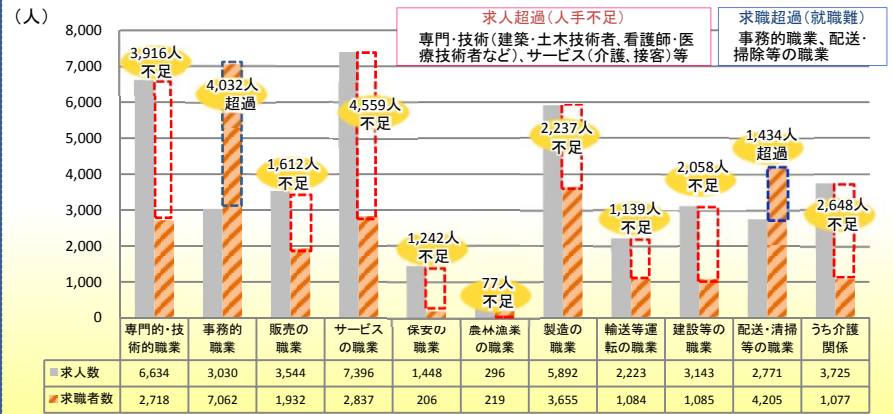
経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」に関する集計結果の概要(工業統計調査結果との比較)、「平成29年工業統計速報」および県統計課「工業統計結果報告書」(H22、H24、H25、H26)、「平成24年経済センサス-活動調査(製造業)確報結果」、「平成28年経済センサス-活動調査(製造業)結果報告書」、「平成29年工業統計調査結果速報」より作成



有効求人倍率等の推移



職業別雇用情勢等の状況【平成30年1月】



中小企業等の復旧・復興 雇用確保に向けた取組

◆施設・設備の復旧支援

【中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業】
平成23～28年度累計:389グループ、3,837社、1,168億円の支援
【中小企業等復旧・復興支援事業】
平成23～28年度累計:3,940件、89億円の支援
【事業再開等支援補助事業】
平成28年度:381件、37億円の支援

◆資金繰り支援

【ふくしま復興特別資金】
平成23～28年度累計:21,368件、3,597億円を融資
【特定地域中小企業特別資金】
平成23～28年度累計:909件、154億円を融資

◆雇用支援

【緊急雇用創出事業】
平成23～28年度累計:70,507人を雇用
【ふくしま産業復興雇用支援事業】
平成23～28年度累計:28,149人を雇用

有効求人倍率は高水準を維持していますが、その内訳をみると、事務的職業が就職難となっている一方、建築・土木技術者、医師・看護師などの専門的技術的職業や介護関係などにおいて人手不足が顕著となるなど、職業により偏りが生じています。



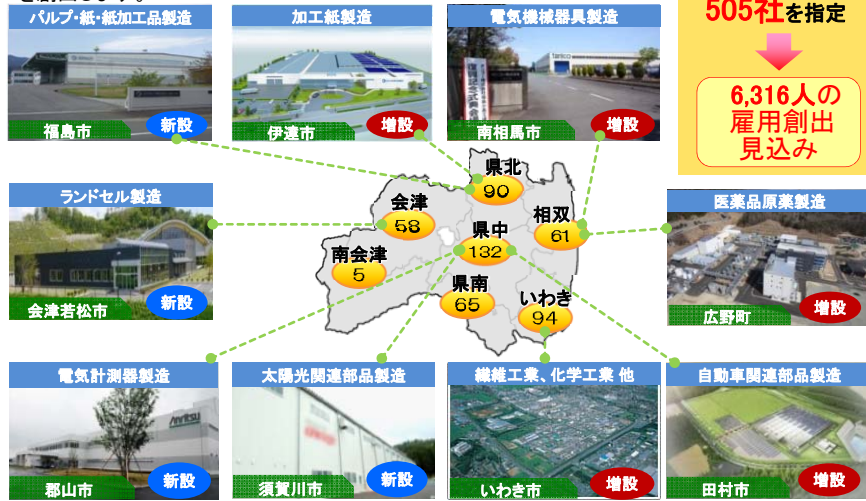
【出典】福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成

※臨時・季節雇用の求人数を除いた原数値

立地補助金による企業立地支援

◆ふくしま産業復興企業立地補助金 約2,035億円【10次指定日現在】

県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出します。



◆津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

約855億円【7次指定日現在】

津波や原子力災害により、甚大な被害があった地域の産業復興を加速するため、工場等を新設又は増設する企業を支援し、新たな雇用や経済波及効果等を創出します。

福島県を事業実施場所としている企業
第1～7次公募採択
累計

176社

【平成29年7月14日現在】

2,437人の
雇用創出
見込み

◆自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

約396億円【2次指定日現在】

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還支援を加速するため、避難指示区域等を対象に工場等を新設又は増設する企業を支援し、雇用の創出や産業の集積を図ります。

福島県を事業実施場所としている企業
第1次公募採択

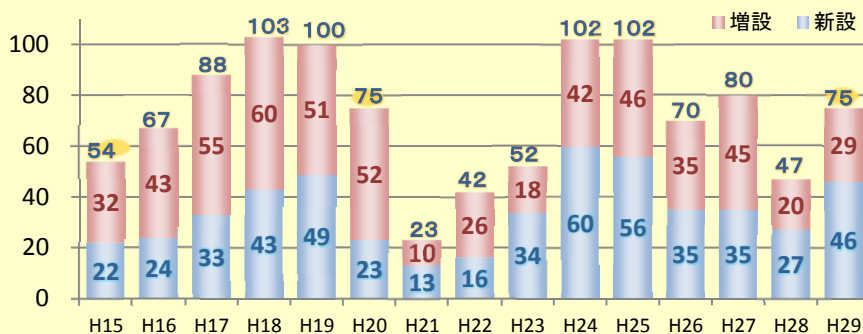
60社

【平成29年11月10日現在】

626人の
雇用創出
見込み

◆工場新増設の動き

福島県内の工場[敷地面積1,000㎡以上]新・増設状況
※県工業開発条例に基づく設置届出件数



【出典】福島県商工労働部調べ

課税の特例措置（優遇税制）による企業立地支援

- ◆県内産業の復興や企業立地の促進等を図るため、税制上の特例措置を講じています。
- ◆復興特区制度は、平成28年度税制改正により、平成33年3月31日までの5年間延長されました。

特例措置

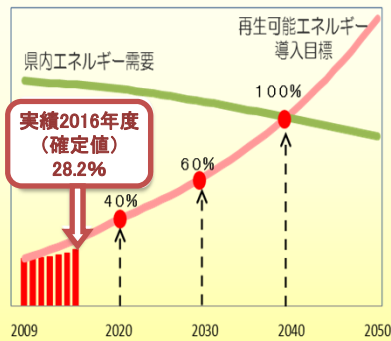


区域	県内全域			避難解除等区域
特例別	ふくしま産業復興投資促進特区による課税の特例		ふくしま観光復興促進特区による課税の特例	福島復興再生特別措置法による課税の特例
対象別	製造業等 県内59市町村の工業団地等【1,362ヶ所】	農林水産業等 県内53市町村の農業振興地域（一部除く）、漁港を中核として産業集積が図られる区域等	観光 県内51市町村の温泉地の観光施設等	避難解除区域 避難指示解除準備区域 居住制限区域 認定特定復興再生拠点区域
目的	産業復興・企業立地促進	農山漁村の再生	観光の再生	事業再開・継続の支援、新規立地の促進
内容	①新規立地新設企業の法人税を最大5年間課税繰り延べ ②機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ③被災雇用者に対する給与等支給額の10%を税額控除 ④開発研究用減価償却資産の即時償却及び税額控除 ⑤施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等（※①、②、④の指定を受けた場合のみ）			①機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ②被災雇用者に対する給与等支給額の20%を税額控除 ③施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等 ④将来の事業再開に向けて準備する事業者の最大3年間の課税繰り延べ
認定件数	H30.1.31 / 1,450件 雇用予定数: 46,126人	H30.1.31 / 189件 雇用予定数: 1,301人	H29.11.30 / 60件 雇用予定数: 1,086人	H30.1.31 / 既存事業者: 3,052件 新規事業者: 80件



福島県の復興・再生には、単なる復旧にとどまらない先導的な取組が必要であることから、現在、各種研究開発・産業創出拠点の整備を進めており、復興の推進力としていきます。

再生可能エネルギー
導入目標



2040年頃には、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進めるとともに、拠点整備等を通じて関連産業の集積・育成を図ります。

ドイツNRW州との連携強化

本県における再生可能エネルギー分野及び医療関連産業分野の推進の一環として、海外との連携を進めています。特に、ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州とは、平成26年に両分野で覚書を締結し、ビジネス交流を進めてきたところですが、再生可能エネルギー分野では、平成29年1月に、医療関連産業分野では、平成29年8月に、連携に関する覚書を更新し、両地域における企業の支援体制を強化することについて合意しました。平成29年1月の知事訪独では、NRW州首相を始めとした州政府の要人との会談を通して、本県と同州が今後、連携を更に強め、交流を一層深めていくことについて、相互に確認いたしました。今後も、同州との強固なネットワークをいかにして、ドイツを始めとするヨーロッパ、ひいては世界への販路拡大に向けた県内企業の挑戦を全力で支援していきます。



H29.1 NRW州首相との会談



H29.8 NRW州経済省
クリストフ・ダママン次官との開印

福島県内の再生可能エネルギーの拠点・取組

**産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所**

技術開発や
人材育成を推進

郡山市 提供：(国)産業技術総合研究所

国立研究開発法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備、平成26年4月1日に開所。スマートシステム研究棟が平成28年4月1日に運用開始。

**地熱土湯温泉町16号
源泉パイプ発電所**

稼働中
400
キロワット

福島市

**阿武隈・沿岸部共用電線整備事業
650メガワット**

福島新エネ社会構想に基づく国予算措置を財源として、阿武隈山地及び浜通り沿岸部において、再生可能エネルギー発電施設約650メガワットの導入支援を行うとともに、共用送電線約75キロメートルを整備する。

部分 平成32年度
運用開始予定

**再生可能エネルギー由来
水素プロジェクト**

浪江町(棚塩・請戸地区)において、再生可能エネルギーを用いた大規模水素製造、次世代の水素輸送・貯蔵技術の実証に取り組む。平成32年運転開始予定、福島県産水素を東京五輪期間中に活用予定。

平成32年
運用開始予定

浪江町

**グリーン発電会津木質
バイオ発電所**

稼働中
5.7
メガワット

会津若松市 提供：(株)グリーン発電会津

**大熊町ふるさと再興
メガソーラー**

稼働中
1.89
メガワット

大熊町

**富岡復興メガソーラー
SAKURA**

稼働中
19.8
メガワット

富岡町

**スマートコミュニティ
構想の推進**

復興まちづくりにおいて太陽光や風力等の再生可能エネルギーやLNGによる熱電併給などの分散型エネルギーを効率的に活用。

- A 新地町
- B 相馬市
- C 浪江町
- D 葛尾村
- E 楡葉町

郡山布引高原風力発電所

稼働中
65.98
メガワット

郡山市 提供：J-POWER/電源開発(株)

**大熊町ふるさと再興
メガソーラー**

稼働中
1.89
メガワット

大熊町

**富岡復興メガソーラー
SAKURA**

稼働中
19.8
メガワット

富岡町

浮体式洋上風力発電実証研究事業

稼働中
14
メガワット

福島県沖 世界最大級「ふくしま新風」(全高188m) 運転開始

提供：福島洋上風力コンソーシアム

浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証。研究開発等の拠点を形成し、風力発電関連産業の集積を目指す。

[第一期] 2メガワット風車
平成25年11月11日より運転開始
[第二期] ①7メガワット風車
平成27年12月26日より運転開始
②5メガワット風車
平成29年2月1日より運転開始

産業再生と集積の促進



**MEDICA/
COMPAMED**



H29.11.13～16開催

世界最大の展示会に出展

平成29年11月13日～16日に、ドイツのデュッセルドルフにて、世界100カ国以上から約13万人の医療従事者、バイヤー、メーカーが来場する、世界最大の医療機器製品・関連技術展示会が開催されました。

本県は7年連続でこの展示会に福島県ブースを出展し、県内企業の海外への販路拡大に向けた支援を行っています。

今回は、県内企業7社とともに出展し、医療福祉機器関連の技術や製品をPRしました。

「E-world energy&water 2018」

ドイツ・エネルギー関連 見本市への福島県ブース出展

再生可能エネルギー分野で経済交流を進めているドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州エッセン市で、平成30年2月6日～8日に開催された、欧州最大級のエネルギー見本市「E-world energy&water 2018」へ福島県ブースを出展しました。

同見本市への出展は今回が5回目、過去最大となる県内企業5社が参加し、活発な商談が行われました。また、会場内で開催された「エネルギーフォーラム」では、エネルギー・エージェンシーふくしまの服部代表が本県の再生可能エネルギー関連産業育成・集積の取組と県内企業のPRを行い、数多くの来場者が参加しました。



福島県
出展ブースの様子

H30.2.6～8

「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2017」の開催

県内のロボット産業及び航空宇宙産業の創出の場として、さらに、県民、特に若い世代の関心を高めることを目的に「ロボット・航空宇宙フェスタ」を開催しました。

ロボット分野及び航空宇宙分野の併せて計118の企業・団体の展示や、出展者プレゼンテーション、各種セミナー開催のほか、一般向けの講演会や体験・工作コーナー、航空宇宙に関するタウンミーティングなどを実施し、約8,400名の来場者がありました。



H29.11.22～23開催

郡山市・ビッグパレットふくしま

福島県内の研究・開発拠点

ふくしま国際医療科学センター 【医療-産業トランスレーショナル リサーチセンター】

福島市



H28.9.12 開所

県立医科大学敷地内に医療界と産業界の橋渡し役として、がんを中心とした新規治療薬・診断薬・検査新薬などの創薬支援拠点を整備。

水産種苗研究・生産施設

相馬市

H28.1 着工



イメージ

福島県の水産業振興に向けた調査研究のための拠点を復旧整備。
((株)ADEKA相馬工場敷地内)
<進捗状況等>

構想 → 設計 → 着工 → 完成

H27～：建設工事等

H30年度：供用開始を目指す

会津大学復興支援センター (先端ICTラボ)

会津若松市



H27.10.1 開所

ICTを活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成に取り組むとともに、先端ICT研究を推進し、新たなICT産業を創出するための研究開発拠点を整備。

ふくしま医療機器開発支援センター

郡山市



H28.11.7 開所

医療機器の開発から事業化までを一体的に支援するため、大型動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する拠点を整備。

浜地域農業再生研究センター

南相馬市



H28.3.25 開所

避難地域等の営農再開、農業再生に向けた調査研究のための拠点を整備。

福島イノベーション・コースト構想

福島イノベーション・コースト構想とは

震災、原発事故によって失われた浜通り地域等の産業・雇用を回復するため、廃炉やロボット技術に関連する研究開発、エネルギー関連産業の集積、先端技術を活用した農林水産業の再生、未来を担う人材の育成強化などを通じて新たな産業・雇用を創出し、住民が安心して帰還し、働けるよう、浜通り地域等の再生に取り組み、さらには県全体の復興・創生につなげていきます。

本構想は、福島復興再生特別措置法の改正(H29.5.19公布・施行)により法律に位置付けられ、国家プロジェクトとして、より一層推進することとされました。

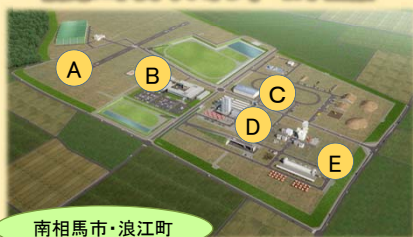


重点的な取組 5つの方向性



1 拠点の整備及び研究開発の推進

福島ロボットテストフィールド



南相馬市・浪江町

陸・海・空のロボット・ドローンの研究開発、実証試験、性能評価、操縦訓練を行える、世界に類を見ない大研究開発拠点。

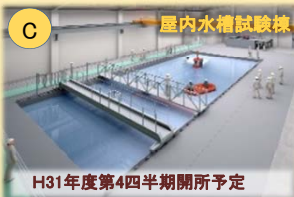
H30年度から順次開所予定



H31年度第3四半期開所予定



H31年度第2四半期開所予定



H31年度第4四半期開所予定



H30年度第3四半期開所予定



H31年度第3四半期開所予定

南相馬市・復興工業団地内の東西約1000m、南北約500mの敷地内に「無人航空機エリア」、「インフラ点検・災害対応エリア」、「水中・水上ロボットエリア」、「開発基盤エリア」を設けるとともに、浪江町棚塩産業団地内に長距離飛行試験のための滑走路を整備します。

廃炉研究の拠点施設

榴葉遠隔技術開発センター (モックアップセンター)



榴葉町

H28.4本格運用開始

廃炉国際共同研究センター 国際共同研究棟



富岡町

H29.4運用開始

大熊分析・研究センター (放射性物質分析・研究施設)



大熊町

H30.3 一部運用開始

2 産業集積の促進及び未来を担う教育・人材育成

ビジネス交流会



経済産業省・福島県との共催で「ふくしまみらいビジネス交流会」を開催。地元企業と各分野で活躍する企業とのビジネス機会の創出を目指し、「ロボット×廃炉・放射線分野」をはじめ、様々な分野で定期的を開催します。

構想における再生可能エネルギーやロボット関連産業において、地元企業が参画・対応していくために必要と考えられる基盤技術を身につけた人材を育成します。



テクノアカデミー浜

3

生活環境の整備促進

新規路線バスの運行



常磐交通いわき-富岡線
H29.4運行開始

榴葉町



H28.2診療開始

ふたば復興診療所

拠点従事者やその家族、来訪者の利便性を確保するため、公共交通や医療・介護提供体制の構築を推進します。

4 来訪者の増進による地域への交流人口の拡大

東日本大震災・原子力災害 アーカイブ拠点施設

双葉町



H32年度開所予定

東日本大震災及び原子力災害の実態と復興への取組を正しく伝え、教訓として国を越え、世代を超えて継承・共有していきます。

拠点施設の持つ機能を最大限に生かしながら、地域の観光資源とも一体となつて、交流人口の拡大を図る取組を推進します。



企業等の視察受入

5

多様な主体による地域連携の強化



大学生によるフィールド調査

構想の実現のためには幅広い分野にわたる継続的な取組が重要。国、県、市町村、大学、企業、関係機関などの連携を強化します。

福島県とNEDOで、福島ロボットテストフィールドを活用したロボット・ドローンの実証等に関する協力協定を締結しました。



NEDOとの連携
(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)



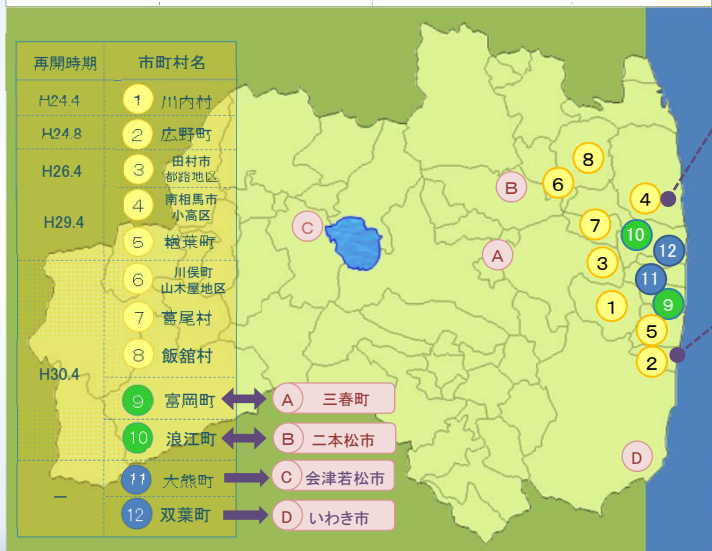
震災・原発事故を乗り越えて、安全安心な教育環境づくり、創造的復興教育を行います。

高校の開設と小中学校の再開状況

市町村別の小中学校再開状況

【平成30年4月時点】

● 地元で再開 ● 避難先でも学校を継続 ● 避難先で学校を継続 ● 避難先



小高産業技術高等学校

平成29年4月に小高商業高校と小高工業高校が統合してできた学校で、「産業革新科」を新設し、ロボット制御プログラミングや再生可能エネルギー等に関する技術などを学んでいます。また、文部科学省から県内で初めて、「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)」に指定され、高度な知識と技術を身に付け、第一線で活躍できる職業人を育成します。

開校式の様子

ふたば未来学園高等学校・併設中学校

平成27年4月、高校が先行して開校しました。地域や社会の「変革者」の育成を目標にし、ふるさと創造学や未来創造探究、トップアスリートの育成等に取り組んでいます。また、文部科学省から県内で初めて、「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」に指定され、原子力災害からの復興を果たすグローバルリーダーを育成します。平成31年4月には併設中学校が開校します。

国連本部における研修

小中学校が地元で再開

原子力災害の影響により、南相馬市小高区は同市鹿島区で、楡葉町はいわき市で小中学校の運営を余儀なくされていましたが、平成29年度、6年ぶりに地元での学校再開を果たしました。また、平成30年度には5町村(川俣町山木屋地区、富岡町、浪江町、葛尾村、飯館村)が地元での学校再開を果たします。引き続き、県と市町村、国とが一体となり、魅力ある学校づくりを進めていきます。

入学式の様子 (小高区4小学校)

未来を担う人材の育成・元気の福島の発信

福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成を目指して、浜通り地域等の小中高校において、魅力ある教育プログラムを実施します。大学や企業、自治体と連携し、イノベーション教育を推進するとともに、県内各地域への波及を目指します。

高等学校	小学校・中学校
<p>本構想を牽引する高い志を持ったトップリーダーや、ロボット・再生可能エネルギー・農林水産等の各専門分野において即戦力となる人材を育成します。</p> <p>浜通り地域等</p> <ul style="list-style-type: none"> トップリーダー育成 (普通科【磐城/相馬/原町]) 地元への使命感や高い志を持ち、構想に寄与するトップリーダーの育成を目指し、将来、地元で起業する人材や、廃炉・エネルギー等の研究者となり、地元に戻元できる人材等を育成する教育プログラムを実践します。 農業人材育成 (農業科【磐城農業/相馬農業]) 6次産業化や先端技術の活用、販売力や経営力の向上など、地域農業の将来を担う人材を育成する教育プログラムを実践します。 工業人材育成 (工業科【小高産業技術/川俣/平工業/勿来工業]) 企業や高等教育機関、研究機関と連携した講義や実習、課題研究等を通じて、福島イノベーション・コースト構想の実現に寄与する専門的な人材を育成する教育プログラムを実践します。 	<p>会津・中通り</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門高校高度人材育成 農業科【福島明成/岩瀬農業/白河実業/修明/耶麻農業/会津農林】 工業科【二本松工業/郡山北工業/清陵情報/埴工業/会津工業/喜多方桐桜】 商業科【福島商業/郡山商業/須賀川/若松商業】 水産科【いわき海星】 構想に関連する先端技術企業や研究機関から外部講師を招聘し、先進的な技術や技能を身に付けた人材を育成します。 ロボット人材育成 工業科【福島工業/郡山北工業/白河実業】 企業や研究機関から講師を招聘し、ロボット製作等に関連する高度な各種先端技術の能力を身に付けた人材を育成します。 <p>先端技術体験</p> <p>構想を担う人材の裾野を広げるため、義務教育段階から、ロボット、ドローン、再生可能エネルギー、プログラミングなどの体験会、講演会、コンテストの実施など、先端技術体験等の理数教育を行います。また、世界に発信する力を身に付ける、グローバル教育、キャリア教育を行います。</p>

～福島の今を伝える子どもたち～

県内の子どもたちが、福島の復興のために取り組む社会体験活動を支援します。

「福島県高校生地域貢献サミット」・「ふくしま高校生社会貢献コンテスト」などの開催



県内5地区で開催する「高校生地域貢献サミット」や、年1回の「高校生社会貢献活動コンテスト」などを通して、地域の課題を題材とした高校生の課題解決型学習を推進しています。

子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業

起業体験

学校等で学んだ専門性を生かした、復興PR活動や地元の特産物を利用した商品開発等で、ふくしまの安心・安全や元気を県内外に発信する活動を支援します。

地域の特産物を用いた商品を開発し販売



情報発信

福島の実状を県外でつたえる



震災の風化防止や地域活性化に向けた活動、県内外や国外の方々との交流を通じた復興に向けた活動を支援します。

避難者支援

仮設住宅の方々へ育てた花を贈るなど



避難者や被災者との交流活動を通して子どもたちが元気を届ける活動を支援します。



復興計画(第3次)では、復旧・復興のために特に重要な取組を10の重点プロジェクトとして位置づけ、重点的に事業を推進しています。総合計画の「人口減少・高齢化対策プロジェクト」とあわせ、本県の復興と地方創生に取り組んでいきます。

平成30年度当初予算 **1兆4,472億円** うち、復興・創生分 **6,178億円**

<p>避難地域の復興・再生</p> <p>避難地域等復興加速化プロジェクト 670億円</p> <p>(1) 安心して暮らせるまちの復興・再生 ①復興拠点を核としたまちづくり ②広域インフラの充実・広域連携の推進 ③浜通り地方の医療等の提供体制の再構築 ④産業・生業の再生</p> <p>(2) 世界のモデルとなる復興・再生 ①福島イノベーション・コースト構想の推進 ②未来を担う、地域を担う人づくり ③地域の再生を通じた交流の促進</p>	<p>安心して住み、暮らす</p> <p>生活再建支援プロジェクト 309億円</p> <p>(1) 住まいや安全・安心の確保 (2) 帰還に向けた取組・支援 (3) 避難者支援体制の充実</p> <p>環境回復プロジェクト 1,247億円</p> <p>(1) 除染の推進 (2) 食品の安全確保 (3) 廃棄物等の処理 (4) 環境創造センター等における研究の推進 (5) 廃炉に向けた安全監視</p>	<p>ふるさとで働く</p> <p>農林水産業再生プロジェクト 728億円</p> <p>(1) 安全・安心を提供する取組 (2) 農業の再生 (3) 森林林業の再生 (4) 水産業の再生</p> <p>中小企業等復興プロジェクト 933億円</p> <p>(1) 県内中小企業等の振興 (2) 企業誘致の促進</p>
<p>まちをつくり、ひとつつながる</p> <p>風評・風化対策プロジェクト 187億円</p> <p>(1) 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓 (2) 観光誘客の促進・教育旅行の回復 (3) 国内外への正確な情報発信 (4) ふくしまをつなぐ、きずなづくり (5) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進</p> <p>復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト 1,355億円</p> <p>(1) 津波被災地等の復興まちづくり (2) 復興を支える交通基盤の整備 (3) 防災・災害対策の推進</p>	<p>心身の健康を守るプロジェクト 220億円</p> <p>(1) 県民の健康の保持・増進 (2) 地域医療等の再構築 (3) 最先端医療の提供 (4) 被災者等の心のケア</p> <p>子ども・若者育成プロジェクト 213億円</p> <p>(1) 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり (2) 復興を担う心豊かなたくましい人づくり (3) 産業復興を担う人づくり</p>	<p>新産業創造プロジェクト 401億円</p> <p>(1) 再生可能エネルギーの推進 (2) 医療関連産業の集積 (3) ロボット関連産業の集積</p> <p>人口減少・高齢化対策プロジェクト 557億円</p> <p>(1) しごとづくり・しごとを支える人づくり (2) 新しい人の流れづくり (3) 結婚・出産・子育て支援 (4) 暮らしやすく活力あるまちづくり (5) 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり</p> <p>【再掲事業含む】</p>

トピック

ふくしまの希望を描く動画「MIRAI 2061」公開中



平成30年2月19日、震災から50年後の福島県を舞台に、主人公「ひかり」の半生を孫娘「みらい」と共に振り返る短編ミュージカル映画「MIRAI 2061」を公開しました。おばあちゃんから娘へ、そして孫へと受け継がれる健やかな命、そして、その間に变化したもの、変わらずに紡がれているもの表現しています。女優の清野菜名さん、県出身の俳優 西田敏行さんらが出演し、バックダンサーは県内で活動するダンスチームの皆さんが務めています。動画は下記ホームページからご覧いただけます。

MIRAI2061 [検索](#)

3.11ふくしま追悼復興祈念行事

震災から丸7年となった平成30年3月11日に、県主催の「東日本大震災追悼復興祈念式」を、福島市の「とうほう・みんなの文化センター(福島県文化センター)」で執り行いました。海外来賓をはじめ、県内外の関係者に参列いただいたほか、式典終了後には一般献花も行い、犠牲になられた方々へ哀悼の誠を捧げました。また、同日夕方からは、県内6地域で「キャンドルナイト」を開催しました。訪れた方々等により灯された約9千本のキャンドルを並べて、追悼するとともに、復興への思いを新たにしました。



3.11
キャンドル
ナイト

第3回在外県人会サミットの開催

平成29年11月、世界中から17か国26福島県人会の会長等が一堂に会する「第3回在外県人会サミット」を開催しました。復興に取り組む福島県の「今」の姿をその目で見ていただくとともに、福島を応援する激励の想いを、世界各地において風評払拭、県産品の振興、海外と福島との交流促進などに取り組む、「ふるさと福島応援行動宣言」としてまとめていただきました。



福島県国際課 海外福島県人会

[検索](#)

Jヴィレッジ 一部営業再開



H30.7.28

原発事故の影響で休止していたJヴィレッジが、平成30年7月28日に一部営業を再開します。県としては、復興のシンボルであるJヴィレッジを地域の中核的な施設として活用し、サッカーを始めとするスポーツ振興、交流人口の拡大、原発事故の風評払拭などに取り組むとともに、国内外に向けて力強く復興する本県の姿を発信していきます。



項目		復旧・復興の状況	備考		
人口	総人口	(対平成23年3月を100とする比) 92.6%	平成30年3月1日1,874,232人 / 平成23年3月1日2,024,401人 福島県「福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)」		
	合計特殊出生率	(対平成22年を100とする比) 104.6%	平成28年1.59% / 平成22年1.52% 【参考】全国：平成28年1.44% 厚生労働省「人口動態調査」		
環境の回復	市町村除染状況	住宅	(計画数に対する進捗率) 100.0%	平成30年2月末時点 計画数418,583戸 発注数418,583戸 進捗数418,583戸 「福島県除染対策課調べ」	
		公共施設(等)	(計画数に対する進捗率) 100.0%	平成30年2月末時点 計画数11,958施設 発注数11,958施設 進捗数11,958施設 「福島県除染対策課調べ」	
		道路	(計画数に対する進捗率) 99.9%	平成30年2月末時点 計画数18,802km 発注数18,802km 進捗数18,778km 「福島県除染対策課調べ」	
		農地	(計画数に対する進捗率) 99.9%	平成30年2月末時点 計画数31,061ha 発注数31,060ha 進捗数31,059ha 「福島県除染対策課調べ」	
	廃棄物処理・保管状況	災害廃棄物	(仮置場搬入量に対する処理・処分量) 88.9%	平成29年12月末時点 発生見込量4,037千ト 仮置場搬入量4,628千ト 処理・処分量4,113千ト 「福島県一般廃棄物課調べ」	
		汚染廃棄物	下水汚泥等保管量	75,700 ^ト 13,200 ^ト	平成29年12月20日時点保管量約13,200 ^ト 平成25年9月時点保管量約75,700 ^ト (グラフ上：最大保管量) 「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」
			焼却灰保管量(一般廃棄物)	56,698 ^ト 243,000 ^ト	平成29年12月31日時点保管量約243,000 ^ト 平成24年7月時点保管量56,698 ^ト (グラフ上) 「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」
	生活再建	避難者数	全体(県内・県外)	(対平成24年5月を100とする比) 30.0%	平成30年2月時点避難者数49,492人 (県内避難者数15,384人 県外避難者数34,095人 避難先不明者13人) 平成24年5月時点164,865人 「福島県災害対策本部」
			子どもの避難者(18歳未満)	(対平成24年10月を100とする比) 58.3%	平成29年10月時点子どもの避難者数18,054人 (県内避難者数10,080人 県外避難者数7,974人) 平成24年10月時点30,968人 「福島県子ども・青少年政策課調べ」
		住宅支援状況	応急仮設住宅管理	(対平成25年4月を100とする比) 14.5%	仮設住宅入居戸数 平成30年2月28日2,115戸 / 平成25年4月末時点14,590戸 「福島県災害対策本部(土木部)調べ」
借上住宅支援			(対平成24年4月を100とする比) 18.6%	平成30年2月28日時点借上住宅支援戸数4,748戸 / 平成24年4月末時点25,554戸 (※数値は県内の状況のみ) 「福島県災害対策本部(土木部)調べ」	
住宅再建状況			69.5%	平成30年1月31日時点 被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数24,295件/ 基礎支援金申請件数 34,955件	
新設住宅着工数			(対平成22年を100とする比) 157.5%	平成29年新設住宅着工戸数14,710戸 / 平成22年9,342戸 国土交通省「住宅着工統計」	
公営住宅整備状況		災害公営住宅(地震・津波)	(完成戸数) 100.0%	平成29年8月31日時点 完成戸数2,807戸 / 11市町での整備予定戸数2,807戸 「福島県土木部調べ」	
		復興公営住宅(原発避難者)	(完成戸数) 92.1%	平成30年2月28日時点 完成戸数4,503戸 / 現状を踏まえた整備予定戸数4,890戸 「福島県土木部調べ」	
		災害公営住宅(帰還者等)	(完成戸数) 58.8%	平成30年2月28日時点 完成戸数315戸 / 8市町村での整備予定戸数536戸 「福島県土木部調べ」	
産業全体		県内総生産(名目)	(対平成22年を100とする比) 104.9%	平成27年度県内総生産(名目)72,786億円 / 平成22年度69,368億円 福島県「福島県県民経済計算」(早期推計)	
	県民所得	(対平成22年を100とする比) 105.9%	平成27年度県民所得54,395億円 / 平成22年度51,375億円 福島県「福島県県民経済計算」(早期推計)		
	現金給与総額指数	(対平成22年を100とする比) 104.5%	平成28年現金給与総額指数104.5 (H22=100) 福島県「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」		







項目		復興・復興の状況	備考
農林水産業	産出額	農業 (対平成22年3月を100とする比) 89.1%	平成28年本県農業産出額2,077億円 / 平成22年2,330億円 農林水産省「生産農業所得統計報告書」
		林業 (対平成22年3月を100とする比) 73.9%	平成27年本県林業産出額92.2億円 / 平成22年124.8億円 農林水産省「生産林業所得統計報告書」
		海面漁業 (対平成22年3月を100とする比) 52.3%	平成27年本県海面漁業産出額95億円 / 平成22年181.8億円 農林水産省「漁業産出額」
	営農再開可能面積の状況 (計画数に対する進捗率) 53.8%	平成29年4月営農再開が可能な農地面積2,542ha / 津波被災地の復旧予定面積4,725ha 「福島県農林水産部調べ」	
	再経営状況の	農業 (計画数に対する進捗率) 61.0%	平成26年3月営農を再開した経営体10,500経営体(※一部再開含む) / 東日本大震災による被害のあった経営体17,200経営体
		漁業 (計画数に対する進捗率) 68.4%	平成29年6月操業を再開した経営体(試験操業を含む)506経営体 / 東日本大震災による被害のあった経営体740経営体
	農地・農業用施設等の復旧工事の状況	着手 84.3%	平成29年12月農地・農業用施設等の復旧工事着手1,908地区 / 復旧対象地区数2,263地区 「福島県農林水産部調べ」
完了 76.0%		平成29年12月農地・農業用施設等の復旧工事完了1,721地区 / 復旧対象地区数2,263地区 「福島県農林水産部調べ」	
商工業	有効求人倍率 1.51倍	平成30年1月有効求人倍率 1.51倍(全国平均1.59倍) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」	
	大型小売店販売額 (対平成22年5月を100とする比) 113.1%	平成28年大型小売店販売額252,711百万円 / 平成22年223,494百万円 東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」	
	工場立地件数 (対平成22年を100とする比) 178.6%	平成29年工場立地件数75件 / 平成22年42件 「福島県企業立地課(工場立地状況について)」	
	県内製造業製造品出荷額 (対平成22年4月を100とする比) 94.3%	平成28年県内製造業製造品出荷額48,067億円 / 平成22年 50,957億円 福島県「平成28年経済センサス活動調査(製造業)結果報告書」「工業統計調査結果報告書」	
観光	観光客入込数 (対平成22年を100とする比) 92.3%	平成28年観光客入込数52,764千人 / 平成22年57,179千人 「福島県観光交流課(観光客入込状況)」	
	教育旅行宿泊延べ人数 (対平成21年度を100とする比) 61.3%	平成28年度教育旅行宿泊延べ人数435,468人泊 / 平成21年度709,932人泊「福島県観光交流課(教育旅行入込調査)」	
医療・福祉施設	再開状況	医療機関(病院・診療所・歯科診療所) 28.0%	避難指示区域が解除された次の地域は33.3%の医療機関が再開等し診療を行っている。【田村市都路地区・南相馬市小高区・川俣町山木屋地区・広野町・楡葉町・富岡町・川内村・浪江町・葛尾村・飯館村】 ・病院5施設のうち2施設(病床休止中1)・診療所50施設のうち20施設・歯科診療所23施設のうち4施設 ※避難指示区域はH30.2現在 再開等した医療機関【病院8施設のうち2施設(病床休止中1)・診療所60施設のうち22施設・歯科診療所32施設のうち4施設】※避難地域外で再開した医療機関は含まない。
		社会福祉施設(高齢者施設・保護施設) 77.1%	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域 7施設 ・避難指示解除準備区域内 3施設 ・居住制限区域 1施設 ※避難指示区域は平成25年8月時点
		児童福祉施設(認可保育所) 72.0%	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域 1施設 ・居住制限区域 2施設 ※避難指示区域は平成25年8月時点
学校	県立学校の復旧状況 (対平成22年を100とする比) 99.7%	完了数 991件/被災施設数 994件(94校)(H30.3.1現在) 原発事故による避難指示区域に存する3校及び平成28年度末~平成29年度当初に避難指示区域が解除となった4校(被害調査未了)を除く。 ※避難指示区域は平成30年3月1日時点	



項目		進捗の状況		備考		
公共土木施設・海岸等	公共土木施設	着工		工事着手2,113か所/ 海岸、道路、港湾、漁港等施設の 災害復旧を要する箇所2,144か所 (H30.2月末現在)		
		完工		工事完了1,963か所/ 海岸、道路、港湾、漁港等施設の 災害復旧を要する箇所2,144か所 (H30.2月末現在)		
	海岸施設 (堤防等)	着工		海岸施設(堤防等)復旧着手地区 86地区/被災海岸86地区 (H29.12月末現在)		
		完工		海岸施設(堤防等)復旧完了地区 49地区/被災海岸86地区 (H29.12月末現在)		
	海岸防災林	着工		事業に着手した地区9地区/ 海岸防災林9地区		
		完工		事業が完了した地区1地区/ 海岸防災林9地区		
	防災緑地	着工		工事着手地区数10地区/ 工事地区数10地区		
		完工		工事完了地区数3地区/ 工事地区数10地区		
	道路	常磐 自動車道	着工		開通延長128km/総整備延長128km	
			完工			
		東北中央 自動車道	福島～ 米沢間	着工		着工延長17km/総整備延長17km
				完工		
福島～ 相馬間			着工		着工延長45km/総整備延長45km	
			完工			
運行状況		J R 常磐線		現在の県内運転距離111.7km/ 県内運行距離132.5km	<ul style="list-style-type: none"> ・帰還困難区域内運休距離20.8km 【運転再開】 ・広野～竜田駅間：平成26年6月1日 ・小高～原ノ町駅間：平成28年7月12日 ・相馬～浜吉田駅間：平成28年12月10日 ・浪江～小高駅間：平成29年4月1日 ・竜田～富岡駅間：平成29年10月21日 【運転再開見込】 ・富岡～浪江駅間：平成31年度末 	
		J R 只見線		現在の県内運転距離67.4km/県内運行距離95km		
集団 移転	復興まちづくり (防災集団移 転)	着工		造成工事に着手した地区数46地区/集団 移転促進事業計画について国土交通大 臣の同意を得た地区数47地区		
		完工		造成工事が完了した地区数45地区/集団 移転促進事業計画について国土交通大 臣の同意を得た地区数47地区		



ウェブのご案内

<p>本冊子</p>  <p>ふくしま復興のあゆみ 検索</p>	<p>震災・原子力災害、復興情報</p>  <p>ふくしま復興ステーション 検索</p>	<p>「福島県復興計画(第3次)」</p> <p>復興の現状を分析して、今後の復興の取組を分かりやすくまとめました。</p>  <p>福島県復興計画 検索</p>	<p>その他の統計はこちらから</p>  <p>ふくしま統計情報 検索</p>
--	--	--	---



福島県復興シンボルキャラクター「ふくしまからはじめよう。キビタン」

お問い合わせ

福島県 企画調整部 復興・総合計画課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 Tel 024-521-7109

E-mail sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp